



対処すべき課題

# 今後の中期事業戦略



2019年6月19日

株式会社リクルートホールディングス

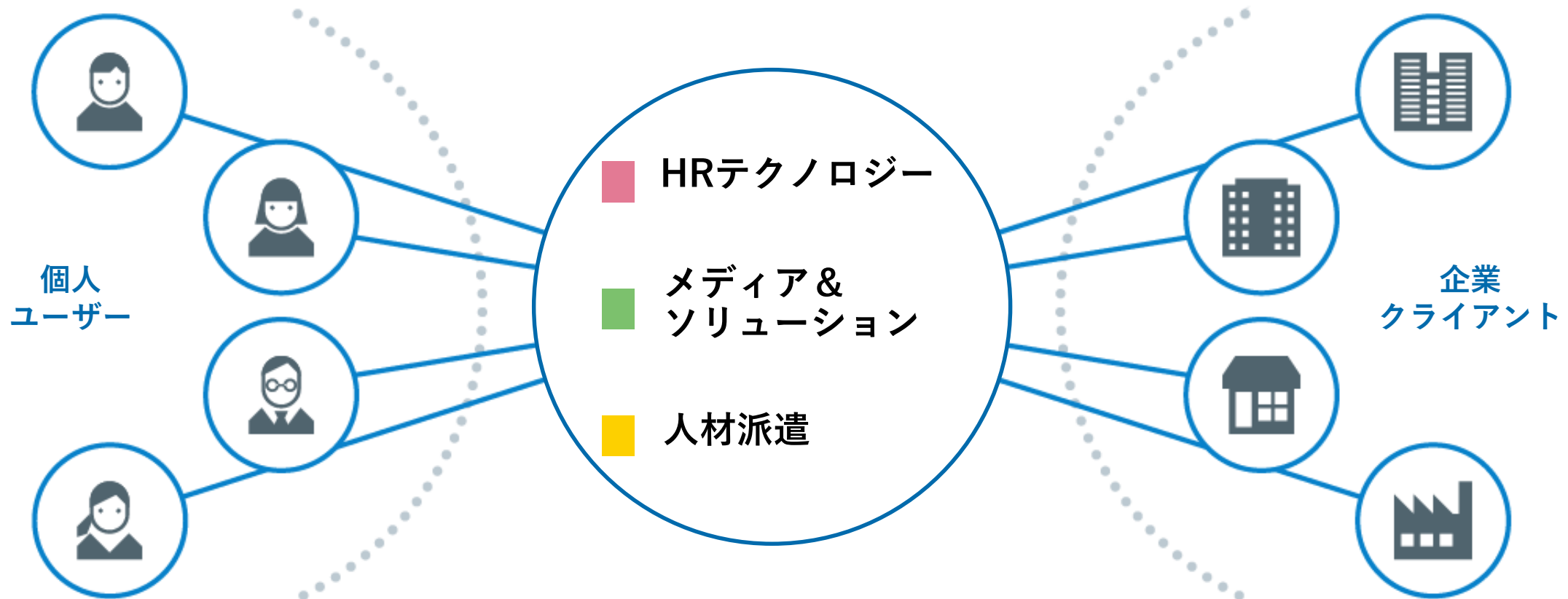
## ■ 本日のご説明項目

1. リクルートグループが目指すもの
2. 中期事業戦略
3. 経営指標・財務方針・株主還元施策
4. 2020年3月期 通期業績見通し
5. サステナビリティ活動

# ■ 圧倒的に優れたマッチングソリューションの提供

1. リクルートグループが目指すもの

■ 人材領域と販促領域において、テクノロジーを活用した  
マッチング生産性の更なる向上に注力



# ■ 人材マッチング市場における成長と進化

1. リクルートグループが目指すもの

グローバルで推定約16兆円強<sup>(1)</sup>の人材マッチング市場を、  
生産性の高いマッチングソリューションによって変革する

求人広告及び採用ツール

オンライン  
1.7兆円

オフライン  
5,500億円+

: 合計 ~2.2兆円 + <sup>(2)</sup>

人材紹介及びエグゼクティブサーチ

: 合計 ~5.5兆円 + <sup>(3)</sup>

人材派遣

売上総利益<sup>(4)</sup>  
~9兆円

: 合計 ~50兆円 + <sup>(3)</sup>

(1) SIA (Staffing Industry Analysts), [www.staffingindustry.com](http://www.staffingindustry.com): 当社グループが推定する求人広告及び採用ツール市場、人材紹介及びエグゼクティブサーチ市場、人材派遣市場(売上総利益)の合計売上金額

(2) 当社グループによる推定値。2018年におけるオンライン求人広告、企業ブランディング、人材採用ツールの売上の合計金額

(3) SIA, Global Staffing Industry Market Estimates and Forecast: November 2018 Update、当社グループによる推定値。SIAの予想に基づき2018年の業界成長率6%を適用

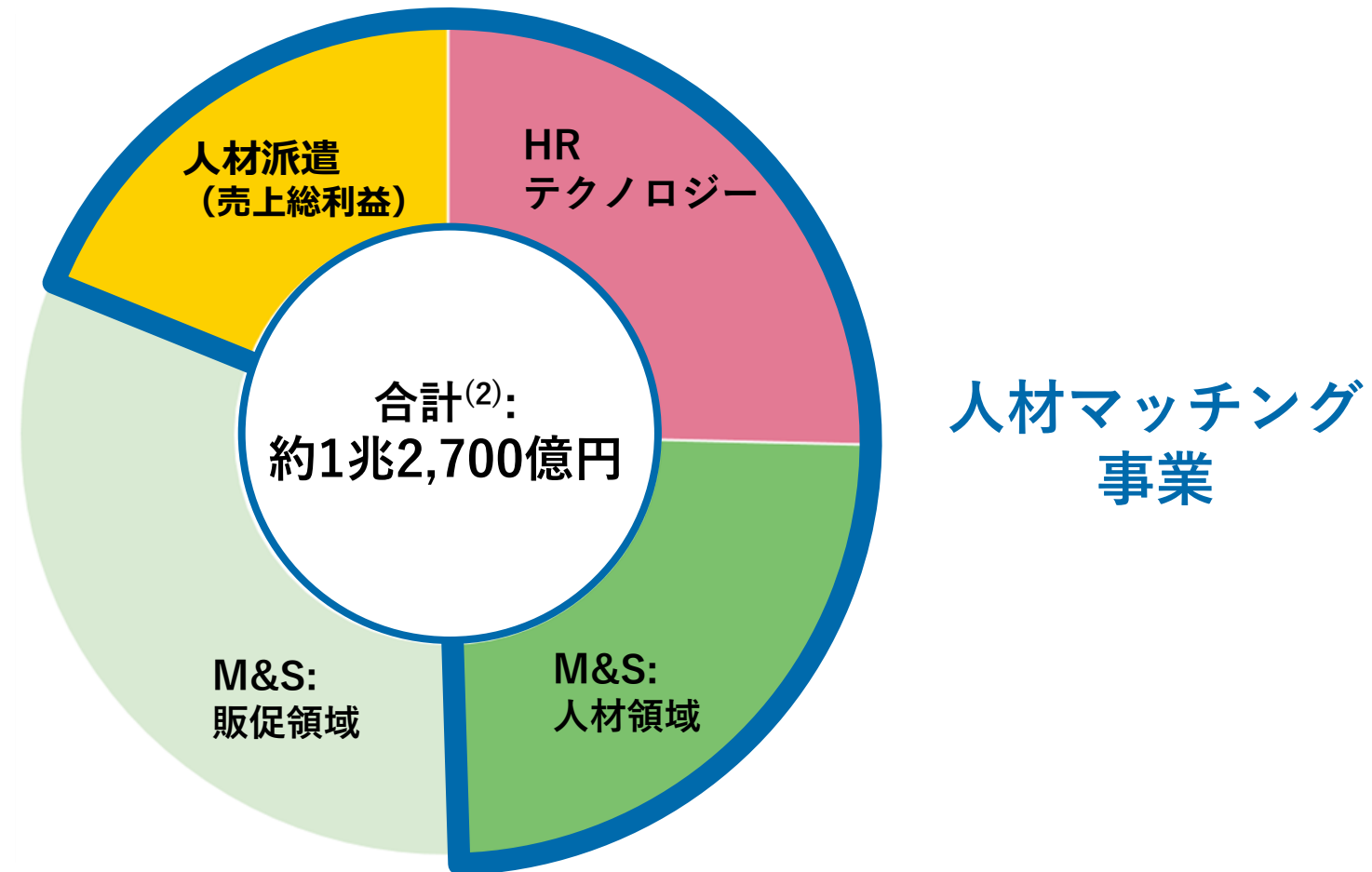
(4) 2018年 グローバル人材派遣上場企業 売上金額上位3社の売上総利益率の加重平均18.3%を適用。売上総利益は、派遣スタッフに支払うコスト等を売上収益から控除して算出

(5) 1 USドル=110円 として換算しています。

# ■ 人材マッチング市場における成長と進化

1. リクルートグループが目指すもの

## ■ 2019年3月期 人材マッチング事業規模<sup>(1)</sup>: 約8,700億円



(1) HRマッチング事業規模は、(i)HRテクノロジー事業の売上収益、(ii)メディア&ソリューション事業の人材領域の売上収益、(iii)派遣事業の売上収益から派遣スタッフに支払う給与等を除いた金額の合計

(2) 合計は、上記(1)とメディア&ソリューション事業の販促事業の売上収益の合計

# ■ 人材マッチング市場における成長と進化

1. リクルートグループが目指すもの

■ テクノロジーを駆使し、人材マッチング事業全体でイノベーションを創出

：HRテクノロジー

リクルートグループの人材マッチング事業全域における  
テクノロジー進化のエンジンとして、マッチング効率の  
向上に貢献

：メディア&ソリューション 人材領域・人材派遣

既存事業の更なる磨き込みに注力

■ 自らの革新と創造を進めながら、  
人材マッチング市場におけるグローバルリーダーとなる

## ■ 中期事業戦略のポイント

### 2. 中期事業戦略

#### HRテクノロジー

オンライン求人広告事業でグローバル展開をさらに推進  
人材マッチング事業で新規事業開発とM&Aを推進

#### メディア&ソリューション

広告事業の安定的な成長に加え、業務・経営支援サービスを  
分野横断的に拡充  
売上収益の安定成長と調整後EBITDAマージンの維持を目指す

#### 人材派遣

グローバル規模で調整後EBITDAマージンの改善を目指す

# ■ 経営指標・財務方針・株主還元施策

## 3. 経営指標・財務方針・株主還元施策

### 経営指標

調整後EBITDA<sup>(1)</sup> 及び 調整後EPS(1株当たり利益)

### 財務方針 - 資本効率性

ROE（自己資本利益率）：15%を目安

### 株主還元施策・投資方針

1. 配当：連結配当性向30%<sup>(2)</sup>を目安に中間・期末の年2回実施
2. 買収資金：HRテクノロジー事業を中心に資本投下
3. 自己株式取得：市場環境及び財務状況の見通し等を踏まえ検討

(1) 調整後EBITDA：営業利益＋減価償却費及び償却費（使用権資産の減価償却費を除く）±その他の営業収益・費用

(2) 連結配当性向：配当算定基準とする当期利益（親会社の所有者に帰属する当期利益±非経常的な損益等）で30%程度を目安



# ■ 2020年3月期 通期連結業績見通し

4. 2020年3月期 通期連結業績見通し

■ 全てのセグメントが増収増益となり、連結で増収増益となる見込み

■ 経営指標

調整後EBITDA: 2019年3月期実績を上回り、  
3,100億円～3,300億円となる見込み

調整後EPS: 2019年3月期と比較して一桁台後半成長を目指す

■ 配当

2020年3月期 年間30.0円(予定): 中間15.0円、期末15.0円

※想定為替レート：1米ドル=107円、1ユーロ=129円、1豪ドル=78円

## HRテクノロジー

米ドルベース売上は、35%を中心に前後数%のレンジでの伸長  
調整後EBITDAマージンは、2019年3月期実績値の前後数%の幅を見込む

## メディア&ソリューション

売上収益の成長率は、販促領域は一桁台中盤、人材領域は一桁台前半  
調整後EBITDAマージンは、2019年3月期と同程度を見込む

## 人材派遣

売上収益は、国内外ともに一桁台前半の成長率、  
調整後EBITDAマージンは微増を見込む

### ■ サステナビリティ活動とは

社会への持続的な価値創出を目指した活動  
事業のみならず、社会貢献活動・社内の多様な  
組織づくり等を実施

### ■ 当社グループの3つの行動指針

- ①事業で社会に貢献する
- ②社会の期待に応える
- ③企業市民としての役割を果たす

## ■ 注釈

EBITDA：営業利益 + 減価償却費及び償却費 ± その他の営業収益・費用

調整後EBITDA：営業利益 + 減価償却費及び償却費（使用権資産の減価償却費を除く）  
± その他の営業収益・費用

調整後当期利益：親会社の所有者に帰属する当期利益 ± 調整項目\*（非支配持分帰属分を除く）  
± 調整項目の一部に係る税金相当額

\*調整項目：企業結合に伴い生じた無形資産の償却額 ± 非経常的な損益

調整後EPS：調整後当期利益 /（期末発行済株式総数 - 期末自己株式数）

配当算定基準とする当期利益：親会社の所有者に帰属する当期利益 ± 非経常的な損益等

## ■ 免責事項

本資料の作成にあたり、当社は当社が入手可能な情報の正確性や完全性に依拠し、前提としていますが、その正確性あるいは完全性について、当社は何ら表明及び保証するものではありません。

また、将来に関する記述が含まれている場合がありますが、実際の業績は様々なリスクや不確定要素に左右され、将来に関する記述に明示又は黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に全面的に依拠することのないようご注意ください。

本資料及びその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が、その他の目的で公開又は利用することはできません。